

AI活用 地域の課題解決

阿蘇市、八代市、崇城大など 全国連携へ

自治体連携プラットフォームを構築する(左から)八代市の小野泰輔市長、四万十市の山下元一郎市長、阿蘇市の松嶋和子市長。右は星合隆成崇城大教授。24日、阿蘇市



7社が加わり、AIを学習させてシステムを構築する。

IoT・AIセンター長の星合隆成教授(63)は「各自治体の持つ知恵を生かし、人口減でも地方が成長するようAI技術で支援したい」と述べた。
(宮崎あずさ)

阿蘇市と八代市、高知県四万十市の3市を中核とする全国の自治体と、崇城大IoT・AIセンター(熊本市西区)が手を組み、地域の課題解決を目的とした「自治体連携プラットフォーム」を構築する。24日、

例えば、老朽化した公共水道の漏水箇所を特定するのに、通信機能のあるセンサーで検知する八代市の実証例を共有したり、他の違う課題に応用したりするイメージという。

阿蘇市役所で事業開始に向けた記者会見があり、3市長が意気込みを述べた。各自自治体を持つ課題解決の事例やノウハウ、人材、地域資源の情報を集めて共有し、人工知能(AI)技術を使ったプラットフォームを構築して可視化。課題解決の低コスト化や新しい価値の創造につなげ、人口減による人手不足や財政難を補う狙い。

会見で松嶋和子阿蘇市長は「自治体単独では難しい課題を連携して解決したい」、小野泰輔八代市長は「面白い取り組み。走りながら構築していく」と抱負を語った。この日発足した協議会の会長には山下元一郎四万十市長が就いた。同センターによると、中核3市のほか熊本市や人吉市、長野県飯山市など全国30自治体が参加する見通し。熊本県内外のIT企業